貸借対照表

平成21年3月31日

（単位　円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	28,381,647,566	28,471,255,730	△ 89,608,164
有形固定資産	25,005,899,265	25,394,999,025	△ 389,099,760
土地	9,240,804,933	9,240,804,933	0
建物	10,641,374,025	11,113,745,807	△ 472,371,782
その他の有形固定資産	5,123,720,307	5,040,448,285	83,272,022
その他の固定資産	3,375,748,301	3,076,256,705	299,491,596
有価証券	409,500,000	109,500,000	300,000,000
長期貸付金	137,524,968	159,123,802	△ 21,598,834
退職給与引当特定資産	745,952,547	774,862,117	△ 28,909,570
施設設備引当特定預金	2,071,200,000	2,021,200,000	50,000,000
その他のその他の固定資産	11,570,786	11,570,786	0
流動資産	3,711,648,134	3,873,530,612	△ 161,882,478
現金預金	3,471,323,491	3,567,997,768	△ 96,674,277
その他の流動資産	240,324,643	305,532,844	△ 65,208,201
資産の部合計	32,093,295,700	32,344,786,342	△ 251,490,642

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,921,896,017	2,935,431,402	△ 13,535,385
長期借入金	2,049,980,000	2,009,970,000	40,010,000
退職給与引当金	871,916,017	925,461,402	△ 53,545,385
流動負債	2,079,568,394	2,450,572,924	△ 371,004,530
短期借入金	709,990,000	1,121,870,000	△ 411,880,000
前受金	1,154,201,695	1,111,750,375	42,451,320
その他の流動負債	215,376,699	216,952,549	△ 1,575,850
負債の部合計	5,001,464,411	5,386,004,326	△ 384,539,915

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第１号基本金	33,527,365,721	32,953,153,132	574,212,589
第３号基本金	2,500,000	2,500,000	0
第４号基本金	542,000,000	536,000,000	6,000,000
基本金の部合計	34,071,865,721	33,491,653,132	580,212,589

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	6,980,034,432	6,532,871,116	447,163,316
消費収支差額の部合計	△ 6,980,034,432	△ 6,532,871,116	△ 447,163,316

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,093,295,700	32,344,786,342	△ 251,490,642

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金
・・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金
・・・・退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。
(大　　学)　期末退職金要支給額　2,670,980,880円の50%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
(高　　校)　期末退職金要支給額　557,554,872円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。
(幼　稚　園)　期末退職金要支給額 61,442,887円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法
・・・・移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法
・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
・・・・預り金および立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額　11,272,395,160　円

4. 徴収不能引当金の合計額　該　当　な　し

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土　地	104,961.00㎡	1,691,451,057　円
施設設備引当特定預金		1,750,000,000　円
定　期　預　金		860,000,000　円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　2,759,970,000円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位　円)

種　類	勘定科目	当年度（平成21年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	499,100,000	511,900,000	12,800,000
	有価証券	399,350,000	406,544,900	7,194,900
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	―――	―――	―――	―――
合　計	退職給与引当特定資産	499,100,000	511,900,000	12,800,000
	有価証券	399,350,000	406,544,900	7,194,900

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはつぎのとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物	11,550,000 円	9,017,400 円
教育研究用機器備品	317,942,208 円	185,849,994 円
その他の機器備品	15,704,640 円	9,680,412 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位　円）

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任4名	食堂利用、商品購入及び委託業務	火災保険契約取次 (注2)	10,997,430	前払金	8,376,900
								ﾉｰﾄﾊﾟｿｺﾝ取次委託・各種商品取引 (注3)	5,262,239	――	――
								出　資	――	有価証券	2,450,000
								光熱水費立替	8,890,466	立替金	17,138,977
								設備利用料 (注4)	2,000,000	未収入金	2,000,000
								前期末未収入金 (注5)	2,000,000		

取引条件及び取引条件の決定方針

（注１）　当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の98％を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が（有）グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

（注２）　火災保険契約取次手数料については、提携保険代理店が定める保険料に基づく所定の額を支払っている。

（注３）　ノートパソコン取次委託及び各種商品取引については、（有）グリーンキャンパス以外からも複数の見積りを入手するなどして、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

（注４）　設備利用料については、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸条件および価格を決定している。

（注５）　前期末未収入金は、前年度の設備利用料である。